領域Ⅱ 男女双方の意識改革

1 性差に係る固定的な意識の解消

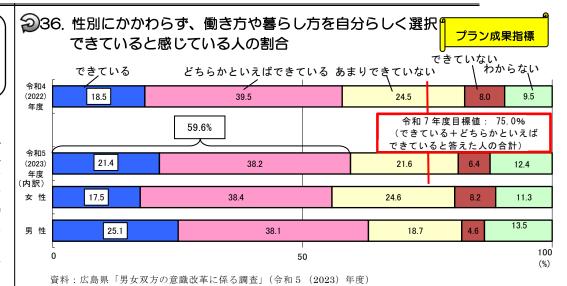
性別にかかわらず、自分 らしく選択できていると 感じている人は **59**.**6%**

性別にかかわらず、働き 方や暮らし方を自分ららく選択できているとは、全体 ている人は、全体 59.6%となっており、ト 年度より 1.6ポイント場 加しました。男女別にみり と、女性(55.9%)より男 性(63.2%)のほうが割合 が高くなっています。

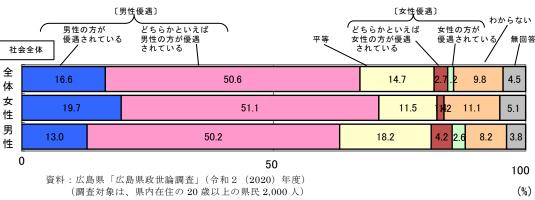
社会全体で〔平等〕と 回答した人の割合は 女性 11.5% 男性 18.2%

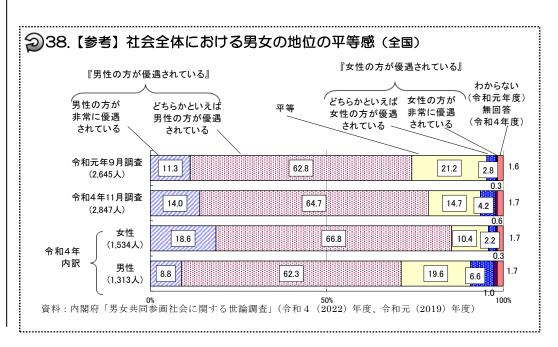
男女の地位の平等感について、社会全体において 〔平等〕と回答した人の割合は10%台と、依然として低い状況にあり、性別に関する固定的な意識の解消に取り組む必要があります。

また、全国の社会全体における男女の地位の平等感について〔平等〕と回答した人の割合は令和元年9月調査では21.2%であったのに対し、令和4年11月調査では14.7%と6.5ポイント低下しています。



37. 男女の地位の平等観





夫は外で働き、妻は 家庭を守るべきという 考え方は 低下傾向

「夫は外で働き、妻は 家庭を守るべきである」 という考え方に賛成及び どちらかといえば賛成と 答えた人の割合は、年々 低下しており、性別的役 割分担意識への変化が伺 えます。

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきとの意見に 賛成 27.5% 反対 52.3%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という 考え方については、反対 計が賛成計を大きく上回 っています。

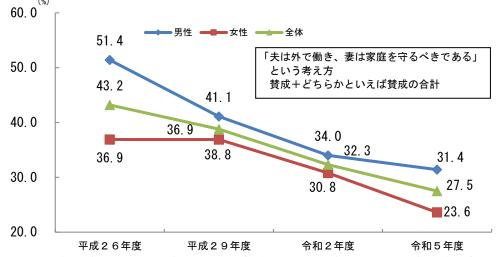
男性の賛成計 31.4% 女性の賛成計は 23.6% と 7.8 ポイントの男女差 が見られます。

また、世代別で見ると 賛成と答えた割合が最も 高かったのは 30 代の 33.7%、反対と答えた割 合が最も高かったのは 10 代で 57.9%でした。

男女の役割について『育児休業は女性が取得』、『家計を支えるのは男性の役割である』では「そう思う計」がどちらも約5割で、「そう思わない計」を上回っています。

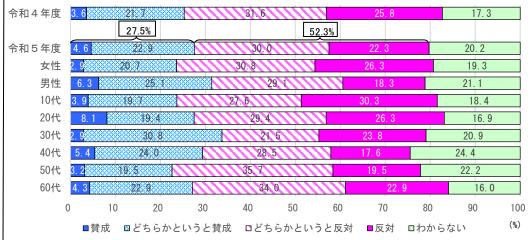
その他の項目では「そう 思わない計」が「そう思う 計」を上回っており、特に 『女性はキャリアアップ しなくてもよい』では「そ う思わない計」が大きく、 上回っています。

☆ 38-1.「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方の年次別推移



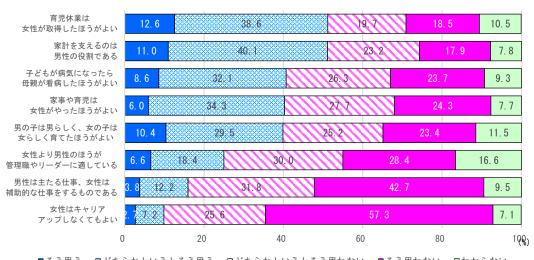
資料:令和2 (2020) 年度までは広島県「広島県世論調査」、令和5 (2023) 年度は広島県「男女双方の意識改革に係る調査」

38-2.「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という 考え方への意識



資料: 広島県「男女双方の意識改革に係る調査」(令和 5 (2023) 年度、令和 4 (2022) 年度) (調査対象は、県内在住の 15 歳~69 歳の男女 1,038 人)

238-3. 男女の役割に関する意見



■そう思う □どちらかというとそう思う □どちらかというとそう思わない ■そう思わない □わからない

資料:広島県「男女双方の意識改革に係る調査」(令和5 (2023) 年度) (調査対象は、県内在住の15歳~69歳の男女1,038人)

2 主体的に仕事やライフスタイルを選択する意識の醸成

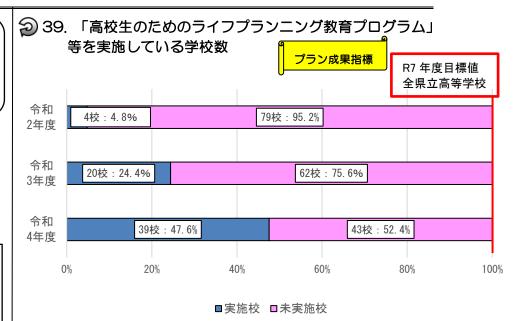
「高校生のためのライフプランニング教育プログラム」等を 実施している学校は 39 校 前年度よりほぼ倍増

ライフプランニング教育プログラム等を実施している県立高等学校は82校中39校(47.6%)と、前年度より、約2倍に増加し、全高等学校の約半数が実施しています。

【高校生のためのライフプランニング教育プログラム】 様々なライフイベントを踏まえた生活の中で、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら高校生が主体的に判断し、考え意思決定できる能力と態度を育成するプログラム。

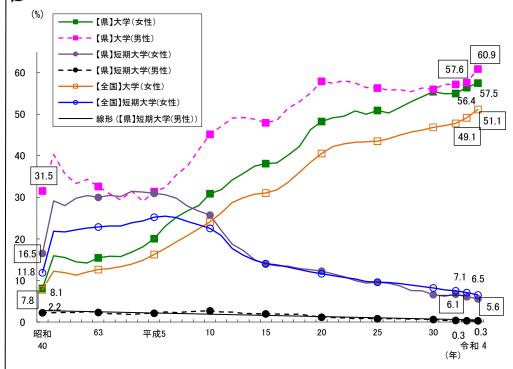
大学進学率は 女性 57.5%で 過去最高

女性の大学への進学率は上昇傾向であり、令和4(2022)年度は、女性57.5%と全国の51.1%を大きく上回っています。また、男性の進学率も60.9%と、過去最高値を更新しました。男女差は、昨年度1.2ポイントでしたが、今年度は3.4ポイントとやや広がりました。



(注) 学校数は県立高校(定時制・通信制・分校を含む)。 資料:広島県教育委員会調べ(令和4(2022)年度)

40. 男女別大学・短期大学進学率の推移(全国・県)



(注) 昭和 60 年以前の数値は通信過程を卒業した者を含まない。 資料:文部科学省「学校基本調査」(令和4 (2022) 年度)

